



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 2022年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	85,216	5.4	4,330	7.7	4,338	7.9	2,955	8.3
2022年2月期第2四半期	80,880	5.5	4,020	3.7	4,022	4.1	2,728	1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	138.35	138.01
2022年2月期第2四半期	127.77	127.45

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	92,953	51,960	55.8
2022年2月期	87,266	49,400	56.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 51,823百万円 2022年2月期 49,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2023年2月期	—	20.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	1.6	8,700	0.1	8,750	0.4	5,940	0.1	278.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期2Q	21,423,900株	2022年2月期	21,423,900株
2023年2月期2Q	57,217株	2022年2月期	62,317株
2023年2月期2Q	21,364,133株	2022年2月期2Q	21,355,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2022年10月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、新たな変異株による感染者数の急拡大、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めました。また、企業収益の減少に伴う所得環境の悪化及び輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、既存店の売上高が前年同期の水準は下回り、食料品を中心とした在宅用消費減少の傾向が見られました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、8月から岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第10弾を発売しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、地域のライフラインとして食料品を販売するという社会的役割を担うため、全店24時間営業を継続しました。また、2022年5月に岡山県倉敷市の乙島店、6月に広島県尾道市の尾道店及び7月に岡山県倉敷市の羽島店を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。作業面では、自動発注システム拡大による作業効率の改善を図りました。

店舗開発面におきましては、2022年3月に兵庫県小野市へ小野店及び4月に同県加西市へ加西店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県31店舗、岡山県27店舗、香川県12店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県12店舗の合計99店舗となりました。

社会貢献面におきましては、廃棄商品削減のための仕組みである「ハローズモデル」を中心に各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した食品ロス削減、並びに自社エコセンターによる資源の再利用に取り組みました。また、2022年4月に店頭で回収したエコキャップの収益を岡山県早島町及び香川県坂出市へ、並びにもづく販売の収益の一部を沖縄県久米島の海を守る会へ寄付を行い、地域との連携強化を図りました。さらに、2022年7月に「第9回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」及び8月に「第6回夏休み親子食育体験工場見学」を開催し、生活者の皆様との交流を深めました。なお、その他の取り組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、前事業年度実施した取組を継続しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は852億16百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は43億30百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は43億38百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益は29億55百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

なお、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の増加17億54百万円等により、20億42百万円増加し216億70百万円となりました。有形固定資産は、34億29百万円増加し599億30百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加19億62百万円等により、28億36百万円増加し239億46百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加3億20百万円等により、2億90百万円増加し170億46百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、25億60百万円増加し519億60百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年6月28日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については予測困難であるため、今後、当該事項に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,396	15,150
売掛金	691	940
商品	3,339	3,582
貯蔵品	4	4
その他	2,200	1,997
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	19,627	21,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,070	55,597
減価償却累計額	△21,827	△22,789
建物及び構築物(純額)	32,243	32,808
土地	18,382	18,737
その他	13,748	16,353
減価償却累計額	△7,874	△7,969
その他(純額)	5,874	8,384
有形固定資産合計	56,500	59,930
無形固定資産		
その他	301	461
無形固定資産合計	301	461
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,728	2,790
建設協力金	1,364	1,485
長期前払費用	4,856	4,726
その他	1,887	1,888
投資その他の資産合計	10,836	10,890
固定資産合計	67,638	71,282
資産合計	87,266	92,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,615	10,578
1年内返済予定の長期借入金	3,289	3,288
リース債務	520	487
未払金	1,563	2,645
未払費用	1,297	1,555
前受金	2,017	-
未払法人税等	1,910	1,532
ポイント引当金	598	-
契約負債	-	2,688
その他	1,296	1,170
流動負債合計	21,109	23,946
固定負債		
長期借入金	9,431	9,751
リース債務	847	765
退職給付引当金	748	773
資産除去債務	1,497	1,544
預り建設協力金	991	972
長期預り敷金保証金	2,029	2,058
長期前受収益	902	891
その他	308	288
固定負債合計	16,756	17,046
負債合計	37,865	40,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,430	5,430
資本剰余金	5,379	5,383
利益剰余金	38,579	41,111
自己株式	△111	△102
株主資本合計	49,278	51,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	121	136
純資産合計	49,400	51,960
負債純資産合計	87,266	92,953

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	78,851	82,607
売上原価	59,137	61,909
売上総利益	19,714	20,697
営業収入	2,028	2,609
営業総利益	21,743	23,307
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	482	611
消耗品費	778	831
給料及び賞与	7,446	7,567
株式報酬費用	10	27
退職給付費用	34	41
法定福利及び厚生費	942	984
地代家賃	2,218	2,390
賃借料	112	88
水道光熱費	1,271	1,759
修繕費	327	360
減価償却費	1,719	1,789
租税公課	510	544
その他	1,868	1,981
販売費及び一般管理費合計	17,723	18,976
営業利益	4,020	4,330
営業外収益		
受取利息	11	10
仕入割引	13	11
その他	37	36
営業外収益合計	62	58
営業外費用		
支払利息	55	47
その他	4	2
営業外費用合計	59	49
経常利益	4,022	4,338
特別利益		
固定資産受贈益	0	-
賃貸借契約解約益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	6	5
特別損失合計	6	5
税引前四半期純利益	4,018	4,333
法人税等	1,289	1,378
四半期純利益	2,728	2,955

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,018	4,333
減価償却費	1,719	1,789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	30	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	72
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	55	47
固定資産除却損	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△280	△248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,856	1,962
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	60	△25
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	108	29
その他	△420	315
小計	313	8,053
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△46	△40
法人税等の支払額	△1,502	△1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,955	△3,879
無形固定資産の取得による支出	△31	△226
長期前払費用の取得による支出	△187	△93
敷金及び保証金の回収による収入	70	3
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△65
建設協力金の回収による収入	67	67
建設協力金の支払による支出	-	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	△4,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,150
長期借入金の返済による支出	△1,834	△1,830
リース債務の返済による支出	△342	△293
配当金の支払額	△383	△426
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,892	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	23,249	14,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,356	16,156

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点(変更事項)は以下のとおりであります。

① 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先から商品を仕入れるいわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引であることから、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を営業収入に計上しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、自社会員カード(ハロカ)によるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分のお買物券を発行しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更することといたしました。

また、購入金額に応じてポイントを付与する以外に、ハロカへの現金チャージに応じてポイントを付与しており、従来は、上記と同様、将来利用されると見込まれる額を売上高から控除しておりましたが、販売促進費として販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に計上することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益は13億16百万円減少、売上高は16億63百万円減少、売上原価は14億60百万円減少、営業収入は3億46百万円増加、販売費及び一般管理費は1億45百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。